

# 南島原市財政計画

(平成28年度～平成34年度)

平成28年2月



南島原市 財政課

# 南島原市財政計画について

平成 28 年 2 月 財政課

## 1. 計画の概要

- ① 平成 19 年度から平成 28 年度までの計画であった「南島原市財政健全化計画」について見直しを行い、平成 28 年度から平成 34 年度までの新たな中長期的な計画として「南島原市財政計画」を策定しています。
- ② 投資的経費については、本市の根幹となる公共施設等の整備を重点的に行うこととしています。
- ③ 過疎地域自立促進特別措置法の期間延長、ソフト事業の過疎債適用について、平成 28 年度から 32 年度まで地方債に反映しています。
- ④ 合併特例債の適用についても、平成 28 年度から 32 年度まで地方債に反映しています。
- ⑤ 後年度の財政負担の軽減のため、平成 27 年度から平成 32 年度にかけて、財政融資資金及び銀行等の地方債の計画的な繰上償還を計画しています。

※減債基金の繰入金により対応

## 2. 計画期間 平成 28 年度～34 年度（7 年間）

次期総合計画の期間（前期 H30～H34、後期 H35～H39）との整合性を図るため、7 年間とした。

## 3. 歳入のポイント

- ① 地方交付税については、平成 28 年度から平成 32 年度までの合併特例措置の縮減及び人口、公債費を加味して算定しています。
- ② 国県支出金については、障害者支援費や子育て支援などの社会保障費の増額分の所要額を算定しています。
- ③ 地方債については、平成 32 年度まで延長された過疎地域自立促進特別措置法による過疎債（ソフト事業も含む）及び合併特例債並びに臨時財政対策債の所要額を算定しています。

## 4. 歳出のポイント

- ① 人件費については、前年度実績を加味し、所要額を算定しています。
- ② 扶助費については、社会保障費の増額分による所要額を算定しています。
- ③ 公債費については、平成 27 年度以降の地方債借入に伴う元利償還を算定しています。なお、平成 27 年度から平成 32 年度までの計画的な繰上償還を計画しています。
- ④ 投資的経費については、新市建設計画及び過疎計画などに基づく各年度の事業を算定しています。

## 南島原市財政計画 【平成28年度～平成34年度】

### 【歳入】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地 方 税	3,451	3,441	3,331	3,323	3,314	3,207	3,196
地方譲与税等	959	1,026	1,109	1,109	1,109	1,109	1,109
地方交付税	14,054	13,464	13,195	12,602	12,132	11,658	11,478
分担金及び負担金	211	202	194	186	178	172	165
使用料及び手数料	526	526	526	526	526	526	526
国庫支出金	3,526	3,577	3,634	3,700	3,774	3,855	3,946
県支出金	2,736	2,740	2,744	2,778	2,825	2,790	2,836
財産収入等	2,050	2,085	2,119	1,827	1,842	1,228	1,577
諸収入	140	130	129	133	101	101	100
地 方 債	4,783	4,847	4,659	5,172	4,302	2,909	2,882
うち臨時財政対策債	936	918	901	884	867	853	825
歳入合計	32,436	32,038	31,640	31,356	30,103	27,555	27,815

### 【歳出】

(単位：百万円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
人 件 費	4,679	4,671	4,662	4,654	4,646	4,637	4,629
物 件 費	2,932	2,891	2,867	2,867	2,867	2,867	2,867
維持補修費	150	150	150	150	150	150	150
扶 助 費	5,766	5,804	5,938	6,084	6,243	6,421	6,614
補 助 費 等	3,104	3,196	3,390	2,847	2,847	2,847	2,847
公 債 費	5,655	5,592	5,606	5,210	4,742	3,512	3,615
繰 出 金	3,967	3,854	3,028	3,063	3,067	3,057	3,030
積 立 金	814	113	112	110	109	108	107
普通建設事業費	5,369	5,767	5,887	6,371	5,432	3,956	3,956
うち投資一財見合分	915	943	969	1,018	922	1,123	1,123
歳出合計	32,436	32,038	31,640	31,356	30,103	27,555	27,815

### 【財政指数】

(単位：%、百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
経常収支比率	86.6	88.3	89.3	92.3	94.2	96.8	97.1
実質公債費比率	11.7	12.5	12.0	11.3	10.5	10.4	10.7
将来負担比率	—	—	—	—	12.5	24.3	37.5
基金残高	22,567	20,742	18,882	17,312	15,725	14,752	13,428
財政調整基金	4,386	4,389	4,365	4,316	3,974	3,187	2,052
減債基金	10,831	9,152	7,464	6,087	4,942	4,946	4,950
合併振興基金	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
小計(財+減+合)	19,217	17,541	15,829	14,403	12,916	12,133	11,002
その他目的基金	3,350	3,201	3,053	2,909	2,809	2,619	2,426
地方債現在高	26,081	25,382	24,558	24,635	24,313	23,862	23,281

# 歳入歳出項目の算出の考え方

## 1. 歳入

### (1) 地方税

過去の実績を基に、今後の経済の見通し等を踏まえ算定しています。

### (2) 地方譲与税等

過去の実績を基に、今後の消費税等の見通しを踏まえ算定しています。

### (3) 地方交付税

普通交付税の算定の特例（合併算定替）、人口及び公債費等に係る交付税措置等を見込み算定しています。

### (4) 分担金及び負担金、使用料及び手数料

過去の実績を基に、算定しています。

### (5) 国庫支出金、県支出金

過去の実績及び今後の事業計画等を基に、国及び県からの財政支援を見込み算定しています。

### (6) 財産収入等

財産収入については、過去の実績を基に、算定しています。

寄附金については、ふるさと応援寄附金など、実績を基に、算定しています。

繰入金については、計画的な地方債の繰上償還（H27～H32）の財源として減債基金からの繰入、及び財源不足時の財政調整基金からの繰入を見込み算定しています。

### (7) 諸収入

過去の実績を基に、今後の受託事業及び貸付金償還の見通し等を踏まえ算定しています。

### (8) 地方債

新市建設計画及び過疎計画の事業計画等を基に、合併特例債や過疎債を活用することを見込み算定しています。

## 2. 歳出

### (1) 人件費

退職者の補充を抑制することによる一般職の削減等により算定しています。

### (2) 物件費

過去の実績等を基に算定しています。

### (3) 維持補修費

今後の維持補修を勘案して算定しています。

### (4) 扶助費

過去の実績等を基に、社会保障費の増額を見込み算定しています。

### (5) 補助費等

過去の実績を基に、合併による削減効果を見込み算定しています。

### (6) 公債費

平成27年度までの地方債に係る償還予定額に、平成28年度以降の新市建設計画及び過疎計画などにおける主要事業等の実施に伴う新たな地方債に係る償還見込額を加えて算定しています。

また、後年度の財政負担の軽減のため、計画的な繰上償還を見込み算定しています。

### (7) 積立金

各年度の剰余金、利子等の積立て並びに公共施設の維持管理のための基金積立てなどを見込み算定しています。

### (8) 繰出金

過去の実績及び財政健全化の取組みを基に、下水道事業など公営企業会計への繰出金の増等を見込み算定しています。

### (9) 普通建設事業費等

平成28年度以降の新市建設計画及び過疎計画などを基に、事業費を算定しています。